

(日本共産党、自由民主党・市民クラブ) 大阪市の議員団御中

「2022年度を目途とする両大学の統合による新大学の実現」に同意できません。「公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の制定」議案に反対され、徹底審議のうえ、廃案にされますよう要請します。

貴会派・貴職におかれましては、市民の暮らし・福祉・教育を守ってご奮闘のことと存じます。9月12日、大阪市議会に提出された、「公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の制定」議案に反対をつらぬき、徹底審議のうえ、廃案にされますよう要請します。

私たちは、もとより市大・府大「統合」には反対であり、昨秋の府・市議会に際して、大阪市長・知事あてに「法人統合の中止、2大学の存続・発展を求める要請書」を提出し、両議会の各会派にも同趣旨の申入れをさせていただきました。

昨秋の2度にわたる都市経済委員会では、大学関係者の率直な声や私たちの働きかけも受け、「キャンパスや学部再編など新大学の姿がみえない」「特別顧問による、特別顧問のための大学づくりでは」「運営費交付金は削減されたままで現状維持か」「教職員・学生のコンセンサスが得られていない」などと審議され、2度とも継続審議となりました。

ところが、今年2月の都市経済委員会で、吉村市長が突然もちだした「森之宮地域に新キャンパスを」「財政負担は府と市が責任もって継続、新たな投資はリターンメリットを検討」という答弁をもって、一転して公明が賛成にまわり、「市大・府大法人統合」議案が可決されてしまいました。私たちは、「法人統合」ゴリ押しに断固抗議するとともに、「統合」反対をつらぬき、大学関係者や私たちの思いを代弁していただいた議員各位に感謝を申し上げます。

このたび、9月12日の市議会に提出された議案「公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の制定について」は、「新大学の実現にむけ円滑な法人運営を確保することを第一」に考えられたもの(8月7日第1回公立大学法人大阪運営協議会)であり、「2022年度を目途とする両大学の統合による新大学の実現にむけ準備を進める」と明記しています。私たちは、「2022年度を目途」と期限を定めた「新大学の実現」には同意できません。しかも、学生や教職員にとって最も切実な「教育研究組織の検討」や「キャンパス再編」については、「府、市及び法人間で緊密に連携して取り組んでいく」と述べるだけで、新大学の具体的な姿は一向にみえません。「『都市シンクタンク』機能や『技術インキュベーション』機能の窓口を一本化し公立大学としての機能充実・強化に取り組む」と述べていますが、大学教育・研究が歪められることのないよう、慎重に検討されるべきではないでしょうか。

貴会派・貴職におかれましては、「第1期中期目標」案に反対をつらぬき、徹底審議のうえ、廃案にされますよう、重ねて要請いたします。

2018年9月18日

大阪市立大学の統合問題を考える会

世話人 仲本 和明

同 津田 康夫

大阪府立大学問題を考える会

代表 野崎 清

同 野沢 倫昭